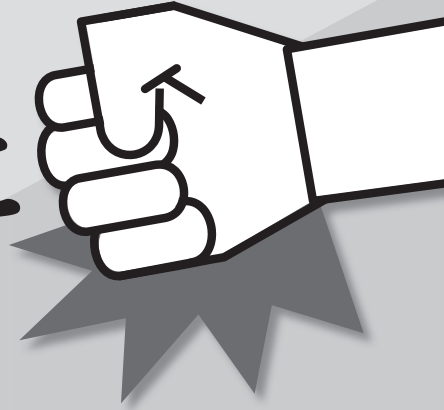




「みどり戦略」にももの申す



5月12日、2050年の農業を見据えた農水省の「みどりの食料システム戦略」が正式決定した。いちばんの目玉は、有機農業の栽培面積を100万haに増やすというものだ。3月の中間取りまとめ公表後に集まったパブリックコメントは1万7000件を超え、農業関係者の関心の高さを示した。本誌でも6人の研究者や農家にコメントを寄せてもらった。

「みどりの食料システム戦略」への期待と注文

鈴木宣弘（東京大学教授）

世界の潮流になりつつある有機農業

世界の潮流は減化学農業・肥料、有機農業に向かっていくように思われる。除草剤のグリホサートをめぐる米国カリフォルニア州での裁判で、農業企業と規制当局との「癒着」が疑われるメールのやり取りなどが明るみになり、EUの消費者は規制当局の「安全性」を信頼せず、化学農業に対する独自の厳しい基準を採用する方向へ政府を動かしてきた。それに呼応してEUへの農産物輸出国も厳しい基準値を採用し、いつの間にか、日本が世界で最も農業基準の緩い国の一つになってきている。

こうしたなか欧州委員会は2020年5月、2030年までの10年間に「農業の50%削減」「化学肥料の20%削減」と「有機栽培面積の25%への拡大」などの目標値を「ファームtoフォーク」（農場から食卓まで）戦略で掲げた。